

令和元年度地方分権に関する提案募集対応方針 兵庫県提案(12件)

区分	提案項目	対応方針(閣議決定)
実現	市町村運営有償運送におけるIT機器等を活用した運行管理の実施 (県・市町連携提案:豊岡市)	市町村運営有償運送を実施する市町村が行う、運転者ごとの疾病等の有無の確認及び安全を確保するために必要な指示については、地域公共交通会議等において対面での確認が困難であると認められた場合には、 <u>地域の実情を踏まえ、輸送の安全の確保の観点から適当と認められた方法により必要な確認及び指示を行うことを可能</u> とし、地方運輸局及び地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和元年9月5日付け国土交通省自動車局長通知)]
	地域未来投資促進法等に基づく計画を作成して工業団地等を拡張する場合の農用地区域からの除外における弾力的な運用 (県・市町連携提案:加東市)	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に定められた基本方針又は地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に定められた基本方針に基づいて行う農用地区域内における工場や工業団地の拡張については、やむを得ず産業導入地区又は土地利用調整区域に農地を含める場合において、都道府県等が基本計画に具体的な方針を定めるに当たって考慮すべき事項を明らかにし、都道府県知事が、市町村が策定する実施計画又は土地利用調整計画に同意する場合の判断に当たって、 <u>地域の実情に応じた産業振興、地域全体の農業振興等の土地利用調整の観点を踏まえ、地域の実態に即して都道府県知事が総合的に判断するものであることと併せて、地方公共団体に令和元年度中に通知する。</u> また、工業団地等の拡張を行った事例とその事例において拡張可能と判断された理由等の考え方について整理の上、併せて周知する。
	地方議会議員選挙の立候補届に必要な添付書類の見直し (県・市町連携提案:播磨町)	地方議会議員の選挙における候補者の立候補の届出については、効率的な事務の実施に資するよう、9条2項及び3項に規定する <u>住所に係る要件に関し、立候補の届出時の添付書類の見直し等必要な措置を講ずる。</u>
提案を踏まえて対応を検討	医学部「地域枠」入学定員(臨時定員)の継続設置	医学部における臨時定員による地域枠の設置の在り方については、医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会での令和4年度以降の医師養成数に関する議論を踏まえて検討し、 <u>令和2年中に結論を得る。</u>
	精神障害者保健福祉手帳の更新期間の延長(2年から4年へ)	精神障害者保健福祉手帳の有効期限については、関係団体の意見等を把握した上で、有効期限の延長を含めた地方公共団体の事務負担を軽減する方策について検討し、 <u>令和2年中に結論を得る。</u>
	後期高齢者医療制度における保険料が還付となった場合の特別徴収の継続 (県・市町連携提案:市長会、町村会)	後期高齢者医療保険料の特別徴収については、年金受給者・年金保険者・地方公共団体等への影響や特別徴収の活用機会の拡大に関する地方公共団体の意向を踏まえ、特別徴収の事務の改善について検討し、 <u>令和4年中を目途に結論を得る。</u>
	医療関係技術者養成学校の指定申請等における都道府県経由事務の廃止 (岡山県との共同提案)	文部科学大臣が指定又は認定する医療関係技術者養成学校の申請・届出における都道府県経由事務の廃止については、都道府県及び医療関係技術者養成学校の意見を踏まえ検討し、 <u>令和元年度中に結論を得る。</u>
提案内容とは異なる対応	自家用自動車で行う高齢者移動ボランティア活動に要する保険料の収受可能化 (県・市町連携提案:三田市)	法における <u>許可又は登録を要しない運送において収受可能としている金銭については、特定非営利活動法人等が車両に関して任意保険に加入する場合における、当該保険料への地方公共団体からの補助が含まれることを、地方運輸局及び地方公共団体に令和元年度中に通知する。</u>

区分	提案項目	対応方針(閣議決定)
対応不可	災害査定における机上査定 限度額の引上げ	— (対応方針に記載なし)
予算編成過程 で検討	災害救助法における「救助」 の範囲への家屋被害認定調 査等の追加	—
	被災者生活再建支援制度に ついての支援対象の拡大 (被災全地域への適用、半壊 世帯への適用)	—
調整対象外	病児保育施設を医療機関内 に併設する条件についての 介護保険施設等との同等化	— (内閣府との調整において、関係府省との 調整をしないと区分された項目)